

地域と共に。

七十七銀行

〔平成26年9月期〕
会社説明会
平成26年12月2日

I. 業績概要

1. 平成26年度中間決算概要	1
2. 資金利益	2
3. 貸出金	3
4. 預金・譲渡性預金	4
5. 有価証券	5
6. 預り資産販売	7
7. 与信関係費用/自己資本比率/金融再生法開示債権	8

II. 主要経営施策

1. 宮城県の現況等	9
2. 貸出金の推進強化	10
3. 震災復興支援の取組み	13
4. 地域経済活性化への取組み	14
5. 顧客基盤の拡充	15
6. 生産性の向上と人材の有効活用	16
7. 七十七ブランドの向上	17

III. 業績予想

1. 中期経営計画の進捗状況	18
2. 平成26年度業績予想	19

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	H25年度 中間期	H26年度 中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	390	406	16	3.9
[コア業務粗利益]	[403]	[406]	[3]	[0.6]
資金利益	351	354	3	0.9
役務取引等利益	50	52	2	2.4
その他業務利益	▲11	0	11	
うち国債等債券損益	▲13	0	13	
経費	279	290	11	3.9
一般貸倒引当金繰入前業務純益	111	116	5	3.9
[コア業務純益]	[124]	[116]	[▲8]	[▲6.6]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	111	116	5	3.9
臨時損益	22	46	24	
うち不良債権処理額(▲)	4	2	▲2	
うち貸倒引当金戻入益等	10	26	16	
うち株式等関係損益	3	3	0	
うち金銭の信託運用損益	10	17	7	
経常利益	133	162	29	21.3
特別利益	3	—	▲3	
特別損失	1	1	0	
法人税、住民税等(調整額含む)	54	62	8	
中間純利益	81	99	18	21.6
与信関係費用	▲6	▲24	▲18	

＜コア業務純益＞

有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、経費が増加したこと等から減益

＜経常利益・中間純利益＞

与信関係費用が減少したこと等から、経常利益・中間純利益ともに増益

I. 業績概要

2. 資金利益

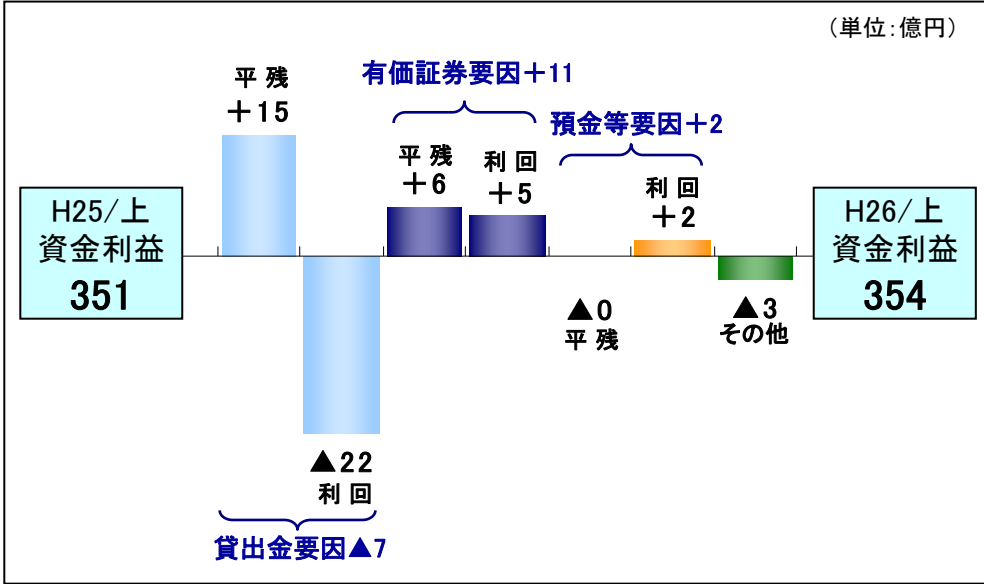
【平成26年9月期】

(単位：億円)

	H25年度 中間期	H26年度 中間期	前中間期比増減	H26年度 (計画)	前年度比増減
資金利益	351	354	3	696	▲ 4
資金運用収益	369	371	2		
(貸出金利息)	(235)	(228)	(▲ 7)		
(有価証券利息配当金)	(131)	(142)	(11)		
資金調達費用	18	17	▲ 1		
(預金等利息)	(16)	(14)	(▲ 2)		

<H26年度中間期総括>
 貸出金利息が利回りの低下により減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益は前中間期比3億円増加

<資金利益の増減要因>



(単位：億円)

主要勘定(平残)	H25年度 中間期	H26年度 中間期	前中間期比増減
貸出金	37,504	39,917	2,413
有価証券	34,785	36,403	1,618
預金・譲渡性預金	74,444	75,610	1,166

(単位：%)

利回・利鞘	H25年度 中間期	H26年度 中間期	前中間期比増減
貸出金利回	1.24	1.13	▲0.11
有価証券利回	0.74	0.77	0.03
預金等利回	0.04	0.03	▲0.01
資金スプレッド	0.90	0.89	▲0.01
総資金利鞘	0.16	0.14	▲0.02

<参考>市場金利の動向

(単位：%)

	H25年度中間期	H26年度中間期	前中間期比増減
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.23	0.21	▲0.02
新発5年国債利回	0.28	0.17	▲0.11
新発10年国債利回	0.75	0.56	▲0.19

貸出金 (平残)	H25年度 中間期	H26年度 中間期	前中間期比増減率
貸出金	37,504	39,917	6.4
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	23,214 (12,059)	24,458 (12,519)	5.3 (3.8)
(スプレッド貸)	(11,155)	(11,939)	(7.0)
消費者ローン (住宅ローン)	7,615 (7,205)	8,203 (7,809)	7.7 (8.3)
地公体等向け	6,675	7,256	8.7

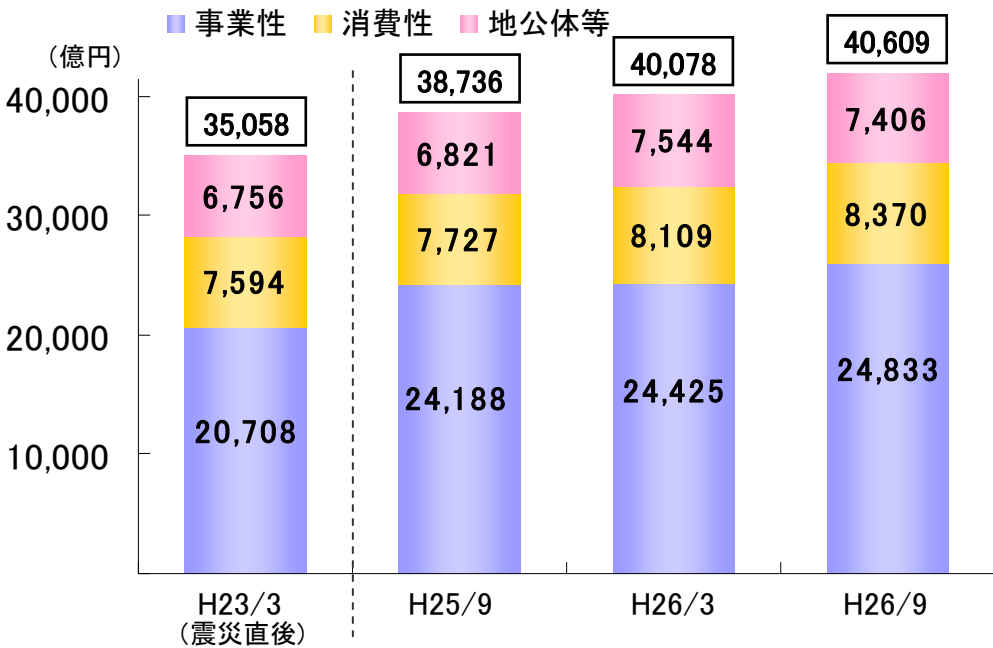
(単位: 億円、%)

H26年度 (計画)	前年度比増減率
39,985	4.2

<H26年度中間期総括>

- ・中小企業向け貸出および住宅ローン等が増加したことから、平残は前中間期比6.4%増加
- ・末残は事業性貸出および消費者ローンがともに増加したことから、H26/3期比531億円、前中間期比1,873億円の増加

<貸出金末残推移>



<震災関連貸出実績>

震災関連貸出実績累計 18,383件 / 4,537億円
(震災後~H26/9末)

○事業性 (単位: 件、億円)

	運転	設備	合計
件数	5,163	1,756	6,919
金額	1,986	900	2,886

○個人 (単位: 件、億円)

	無担保	住宅ローン	合計
件数	3,513	7,951	11,464
金額	61	1,590	1,651

預金・譲渡性預金 (平残)	H25年度 中間期	H26年度 中間期	前中間期比増減率
預金 + 譲渡性預金	74,444	75,610	1.5
うち個人預金	44,101	44,937	1.8
うち法人預金	15,617	16,113	3.1
うち公金預金	14,479	14,323	▲ 1.0

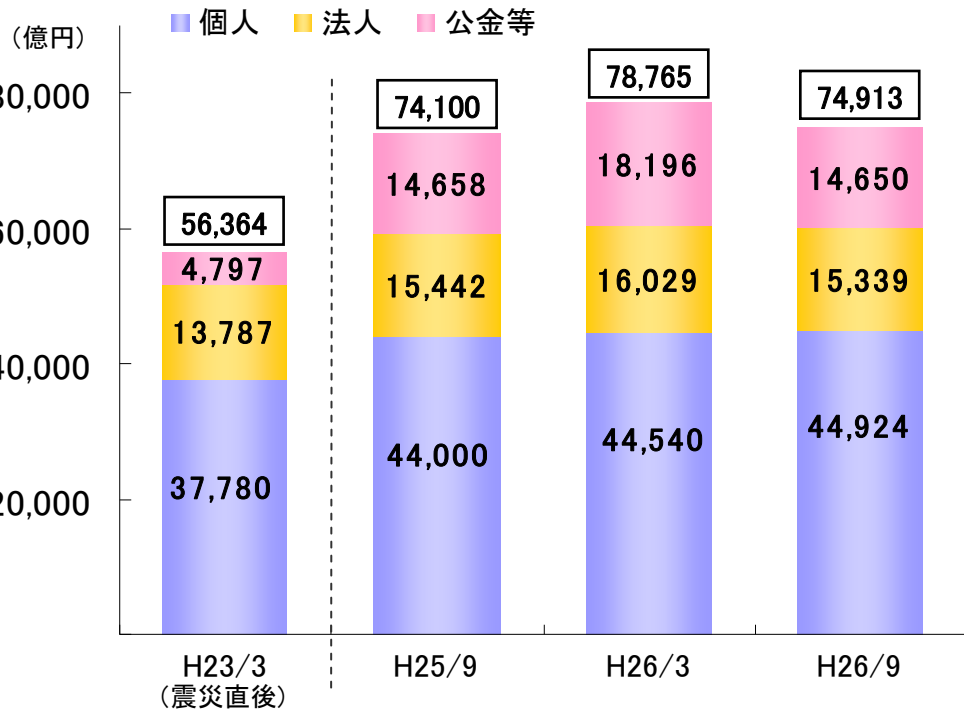
(単位: 億円、%)

H26年度 (計画)	前年度比増減率
74,814	0.6

<H26年度中間期総括>

- ・公金預金が減少したものの、個人預金および法人預金は底堅く推移したことから、平残は全体としては前中間期比1.5%増加
- ・末残は公金預金がH26/3期には高止まりしたこともあり3,852億円減少したものの、個人預金が着実に積み上がったことなどから、前中間期比では813億円増加

<預金・譲渡性預金末残推移>



<震災による預金増加の背景>

○国からの復興交付金など(宮城県分) H26/9末現在

- ・復興交付金 約12,100億円
〔出典:復興庁HP〕
- ・震災復興特別交付税 約10,400億円
〔出典:総務省HP〕

○保険金等支払額(宮城県分)

- ・地震保険金 約5,600億円
〔出典:日本損害保険協会HP〕 (H24.5.31現在)
- ・東日本大震災義援金 約1,820億円
〔出典:日本赤十字社HP〕 (H26.7.7現在)

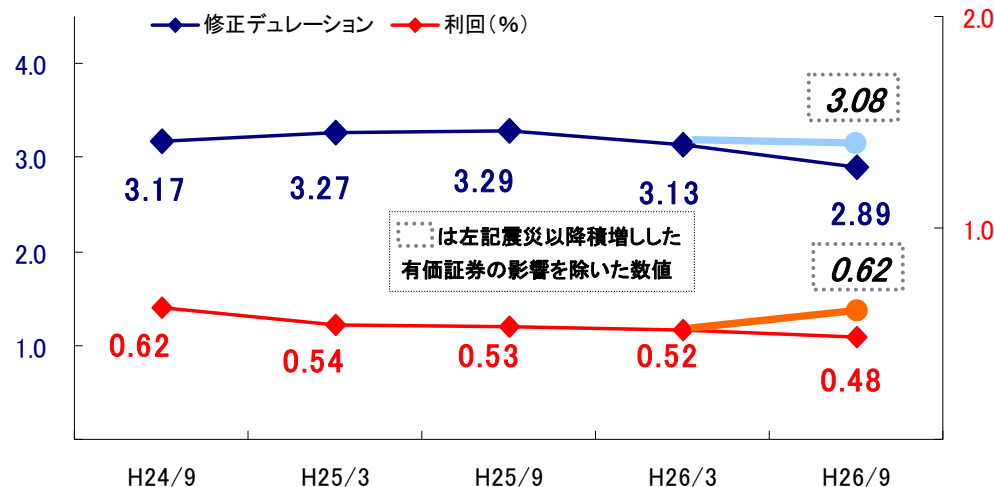
■ 利回・デュレーションの状況

中・短期の公共債を中心とした運用を継続し
デュレーションを抑制

<震災後の預金の大幅増に伴う追加運用の状況>

	H26/3末	H26/9末
運用残高	約9,400億円	約8,900億円
利 回	0.30%	0.30%
修正デュレーション	2.48	2.42

<円貨債券の利回とデュレーション> ※投信を除く円貨債券



<有価証券末残推移 (時価ベース)>

	H23/3末	H24/3末	H25/3末	H25/9末	H26/3末	H26/9末	増減額 (H26/3末比)	増減率 (H26/3末比)	H26/9末 評価損益	評価損益 増減額 (H26/3末比)
	有価証券	21,180	28,494	34,029	36,305	37,165	37,230	65	0.1%	1,398
債 券	20,241	27,643	33,046	35,166	36,037	35,994	▲ 43	▲ 0.1%	784	144
(うち円貨債券)	17,809	25,526	29,660	31,113	31,770	31,258	▲ 512	▲ 1.6%	401	8
国 債	8,648	15,771	19,931	21,245	21,524	21,088	▲ 436	▲ 2.0%	227	0
変動利付国債	3,655	3,196	3,155	3,175	3,181	3,174	▲ 7	▲ 0.2%	50	▲ 7
地方債	1,079	822	879	767	765	560	▲ 205	▲ 26.7%	7	1
社 債	7,607	8,657	8,657	8,944	9,339	9,497	158	1.6%	166	7
その他	2,907	2,393	3,579	4,210	4,409	4,849	440	9.9%	384	136
投信等	1,251	1,292	1,903	2,108	2,146	2,442	296	13.7%	400	127
外 債	1,656	1,101	1,676	2,102	2,263	2,407	144	6.3%	▲ 16	9
株 式	939	851	983	1,139	1,128	1,236	108	9.5%	614	108

(単位: 億円)

■ 有価証券運用の強化

流動性の高いポートフォリオ運営の継続・期間および資産の分散によるリスクの低減と収益確保

■ 金利動向に対応した円債運用

- 安全性・流動性の確保
 - ・中短期の公共債比率を高め維持
 - ・金利水準に応じた投資年限の選択
 - ・変動利付国債の継続保有

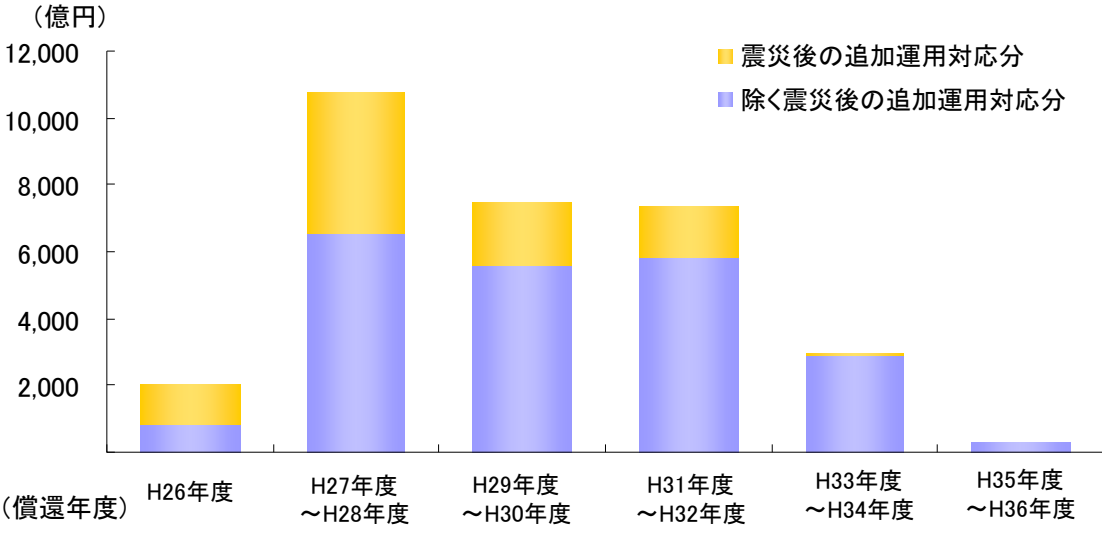
■ リスク管理の徹底

- ・金利上昇リスク等にかかる予兆管理

■ 収益確保に向けた運用

- 収益源泉の拡充
 - ・株式、外債および投資信託への分散投資
 - ・アジア向けを中心とした海外投資への取組み継続
- 機動性を高めた運用
 - ・相場変動を捉えた期間収益の積上げ
 - ・株式・投資信託等の銘柄入替推進

<円貨債券償還構成 (H26年9月末)>



<種類別構成割合 (償却原価ベース)>

	H23/3	H24/3	H25/3	H26/3	H26/9	H27/3 計画
国債	40.6%	55.4%	59.5%	59.1%	58.2%	57.4%
地方債	5.1%	2.8%	2.6%	2.1%	1.6%	2.1%
社債	36.0%	30.3%	25.5%	25.5%	26.0%	26.2%
株式	3.4%	2.4%	1.9%	1.7%	1.7%	1.8%
その他	14.9%	9.1%	10.5%	11.6%	12.5%	12.5%
投資信託	6.9%	5.2%	5.4%	5.2%	5.7%	5.9%
外債	8.0%	3.9%	5.1%	6.4%	6.8%	6.6%

■ 預り資産販売額・手数料の推移

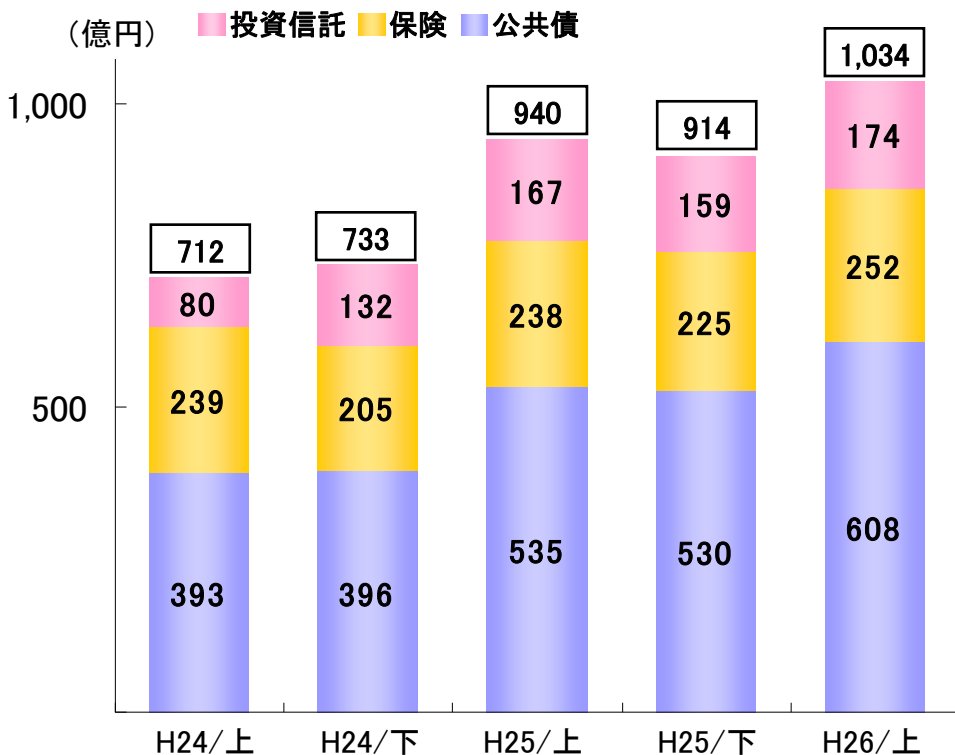
■ 預り資産販売額

- ・投資信託：市況の回復に伴い、前期比15億円増加
- ・保険：変額個人年金・終身保険を中心に底堅く推移し、前期比27億円増加
- ・公共債：個人向け国債の販売が伸長したことなどから、前期比78億円増加

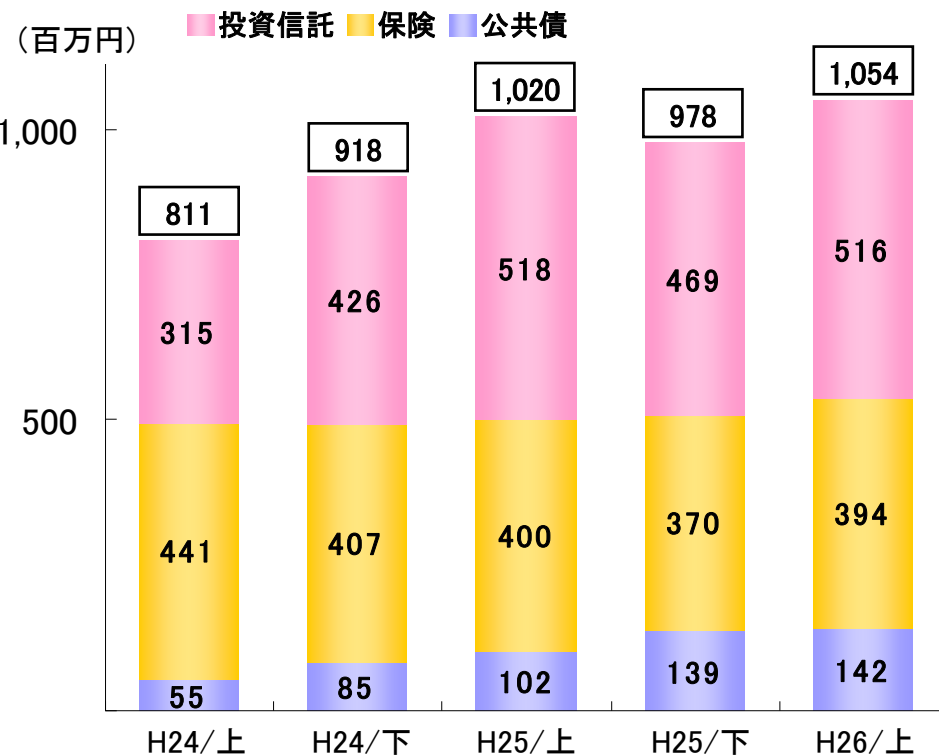
■ 手数料収入

- ・預り資産全般における販売額の増加に伴い、手数料収入も堅調に推移

<預り資産販売額推移>



<預り資産関連手数料推移>

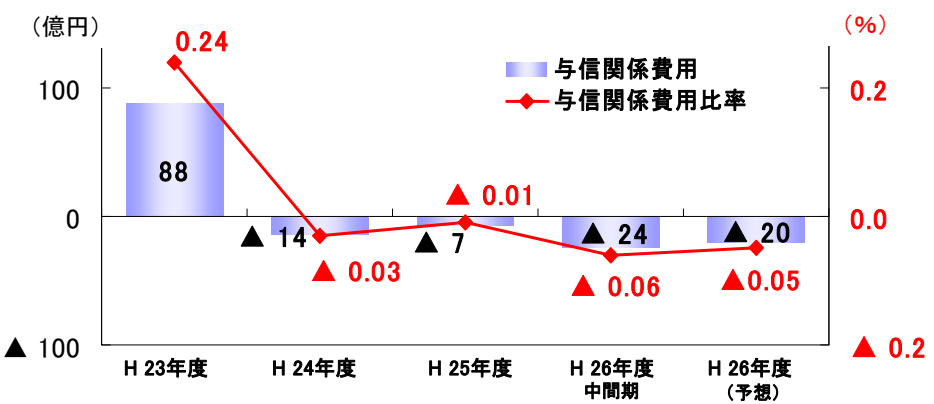


I. 業績概要

7. 与信関係費用/自己資本比率/金融再生法開示債権 【平成26年9月期】

■ 与信関係費用

■ 与信関係費用と与信関係費用比率の推移



■ 自己資本比率

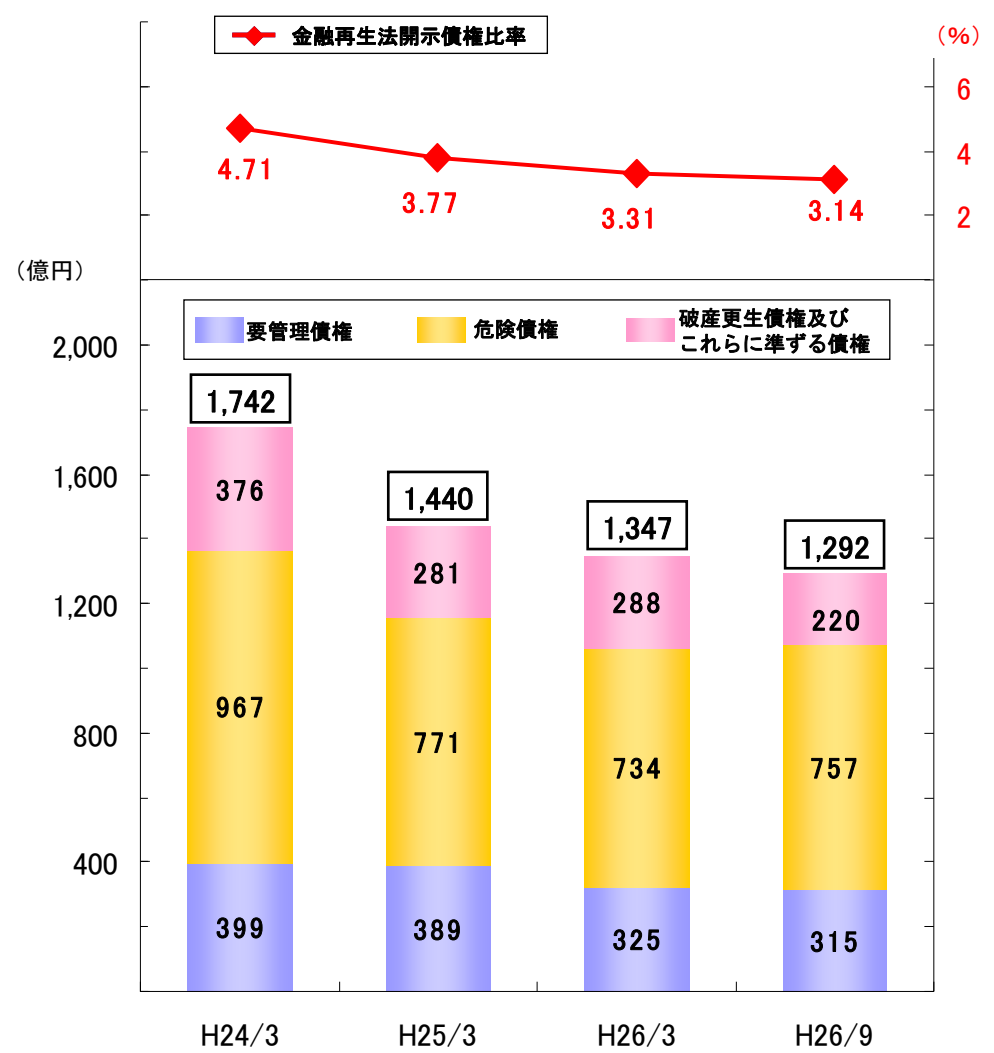
■ バゼルⅢ基準による自己資本比率

(単位:億円、%)

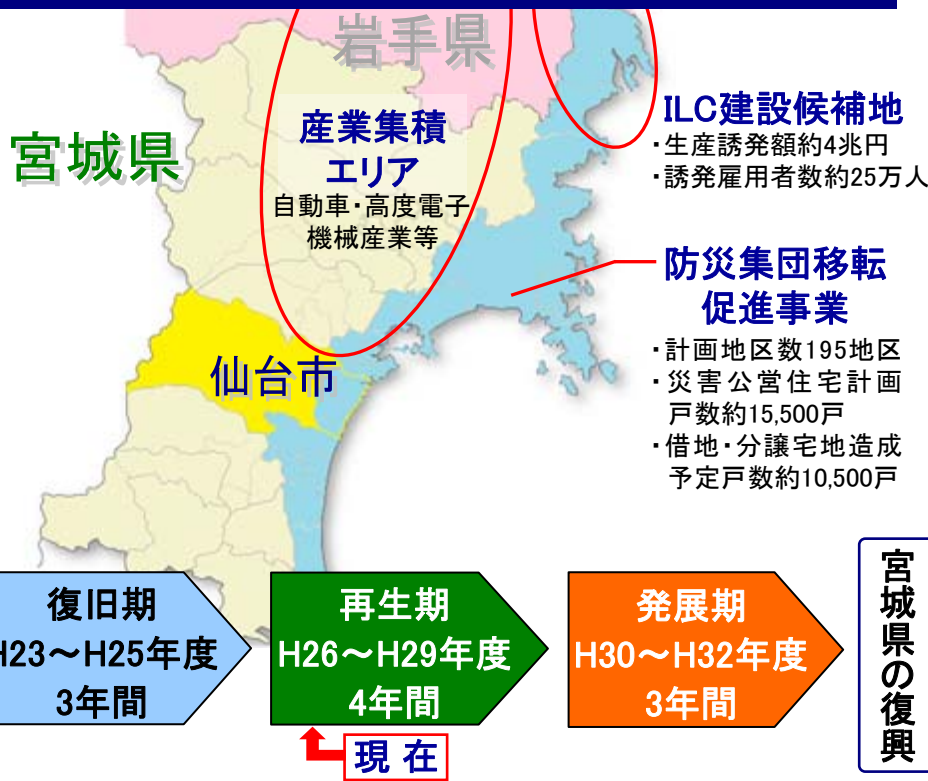
	H26/3末	H26/9末
自己資本 a	3,596	3,672
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,596)	(3,672)
(うち劣後ローン)	(200)	(200)
(コア資本に係る調整項目の額)	(—)	(—)
リスクアセット b	29,161	29,648
自己資本比率 [単体・国内基準] a/b	12.33	12.38
(劣後ローン除き)	(11.64)	(11.71)

■ 金融再生法開示債権

■ 金融再生法開示債権の推移



■ 宮城県の現況



■ 仙台市の現況



■ 仙台都市圏における2つの大きな潮流

震災からの復興

インフラ整備の充実
・復旧・復興に向けた円滑な資金供給

被災事業者・農業・水産業の再生
・事業再生支援および資金供給手段の多様化

販路の回復・開拓
・ビジネスマッチング等による支援

住宅再建等支援
・震災復興支援住宅ローン等による支援

産業構造の変化

成長分野・新たな事業の進展
・再生可能エネルギー事業、6次産業化等に対する支援

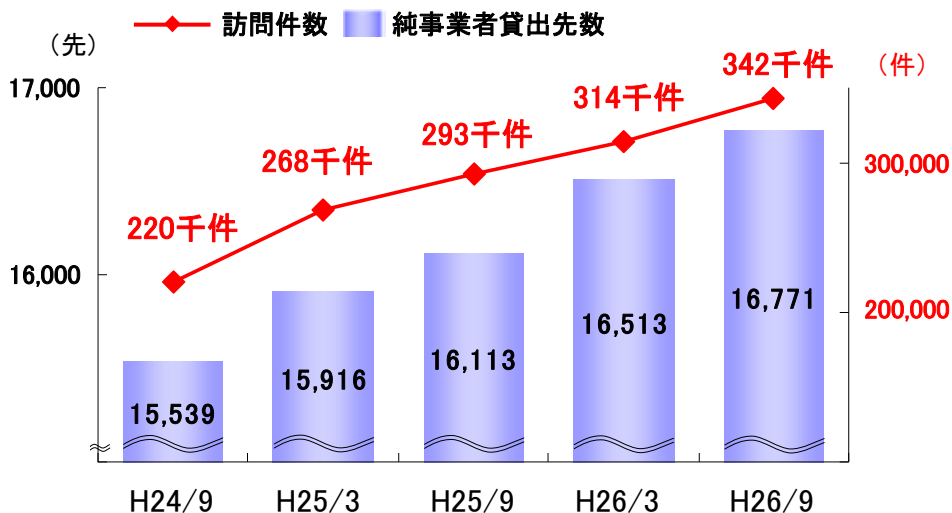
自動車・高度電子機械産業の集積
・ものづくり企業への参入支援

産学官連携による地域活性化
・東北大学との連携協定を活用

ILC(国際リニアコライダー)計画
・岩手県奥州市～宮城県気仙沼市が建設候補地に決定

■ 事業者向け貸出の推進等

■ 取引先訪問件数・純事業者貸出先数推移



■ 復興に向けた円滑な資金供給

○ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

1次～11次募集分 (H23/6～H26/5)

交付決定総額 (宮城県分)

210グループ 3,732先/2,326億円

・つなぎ資金実績
(震災後～H26/9末)

595件/445億円

・自己資金部分実績
(震災後～H26/9末)

134件/106億円

■ 資金供給手段の多様化

○ ABL (動産担保融資)

・実行実績 (震災後～H26/9末)

73件/121億円

うちH26/上実績 8件/19億円

・動産評価アドバイザー18名の活用 (H26/9末現在)

- ・スクラップ卸売業者の震災後の売上増加に伴う在庫仕入資金需要に対しABLを提案
- ・外部評価会社による動産評価を実施のうえスクラップ在庫を対象にABLを活用し、当貸極度を設定



(古紙・スクラップ)



(工作機械)

- ・板金切断加工業者の金属版加工用の工作機械買替需要に対応
- ・購入した工作機械を対象とするABLの活用を提案し、融資を実行

○ 私募債 (復興私募債、県信保付私募債等)

・引受実績 (震災後～H26/9末)

45件/46億円

うち復興私募債 29件/30億円

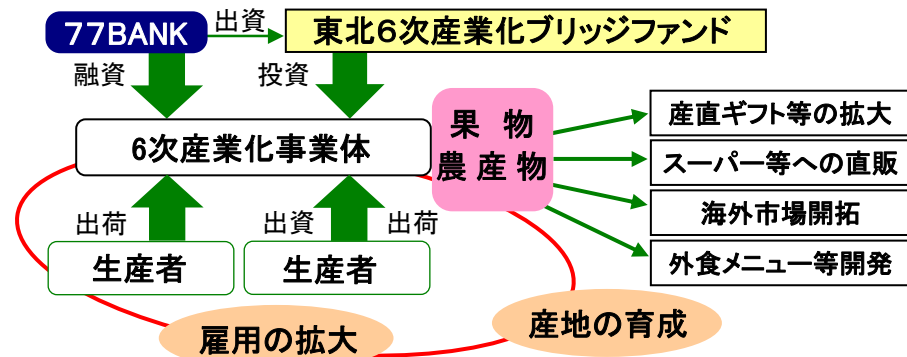
■ 事業者向け貸出の推進等

■ 新たな事業・成長分野への取組強化

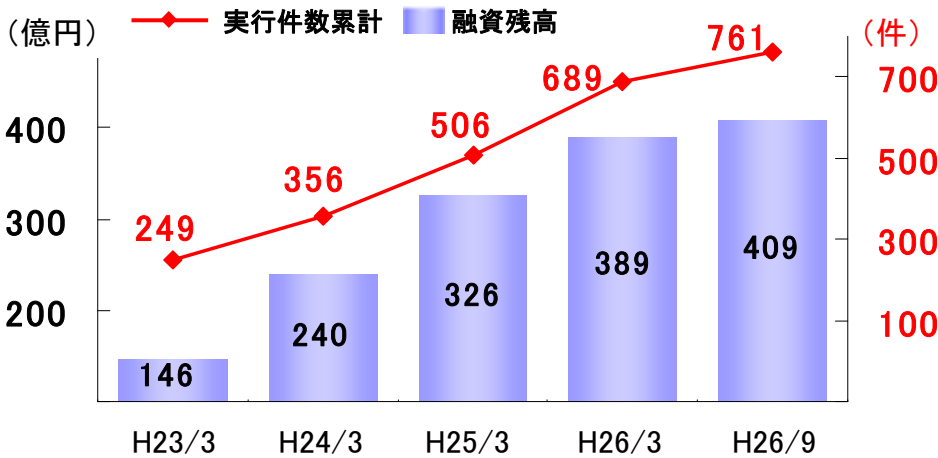
○アグリビジネス関連

＜東北6次産業化ブリッジファンドの活用事例＞

スーパー等への直販や海外市場開拓を目指し果樹生産者等により設立された6次産業化事業体への投融資



○医療・介護分野 <77医療・福祉ローン取扱実績>



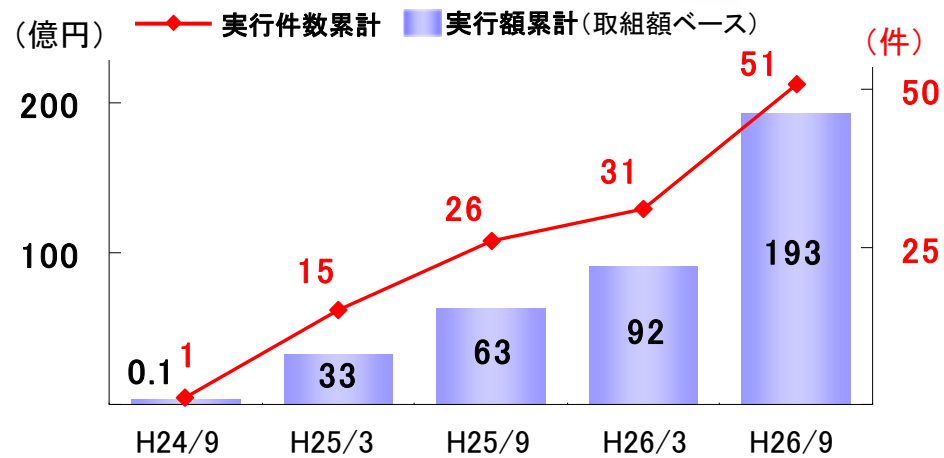
○再生可能エネルギー関連

＜メガソーラー事業へのプロジェクトファイナンス事例＞

山形県内最大のメガソーラー事業 (20.6MW: 一般家庭の年間消費電力約6,000世帯分) に対し、地銀11行の広域連携によるシンジケートローン総額60億円をアレンジ



＜再生可能エネルギー関連融資取扱実績＞



■ 個人向け貸出の推進等

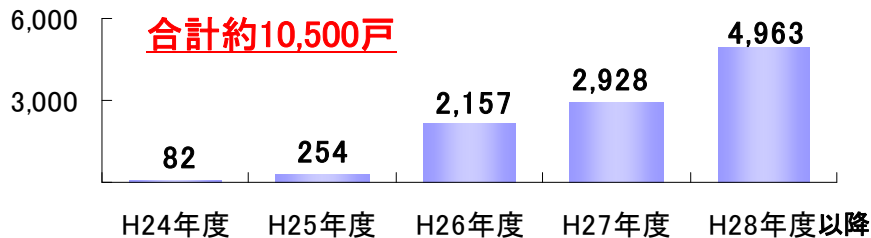
■ 防災集団移転への対応

○住宅関連復興事業の進捗状況(宮城県) (H26年9月末現在)

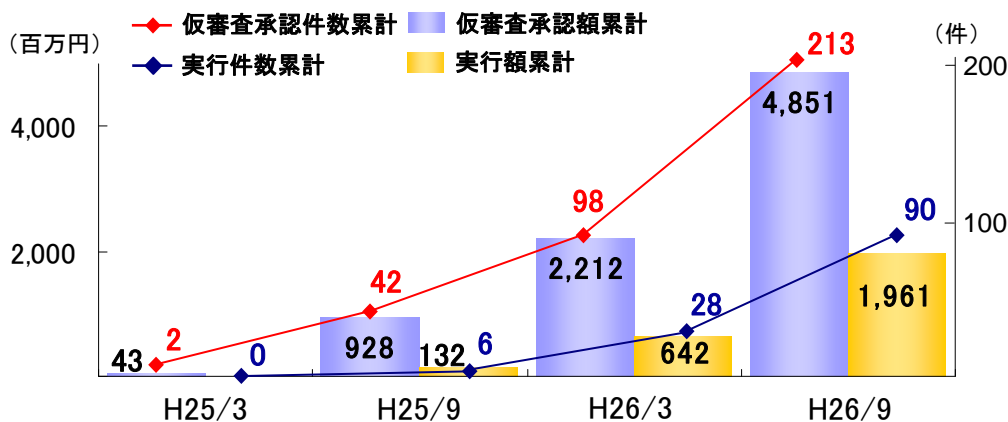
	進捗状況 (%)				
	20	40	60	80	100
防災集団移転	19% (完了ベース) 38地区/195地区				
災害公営住宅	11% (完了ベース) 1,794戸/15,561戸				

○借地・分譲宅地造成完了予定戸数(宮城県)

(戸) ※復興庁が公表した資料をもとに当行が作成 (H26年9月末現在)



○七十七震災復興支援住宅ローン(集団移転・借地型)取扱実績



■ 推進体制整備

住宅業者等への営業強化

- ・住宅融資部(H26/3新設)による住宅業者・マンションデベロッパーへの渉外活動徹底
- ・業者向け商品説明会および顧客向けセミナーの開催

ローンセンター・相談プラザ

- ・年末年始を除く全ての休日まで営業日・営業時間を拡大
- ・「<七十七>日曜ローン相談会」の毎月開催による各種ニーズへの対応

■ 六丁目ローンセンターの新設

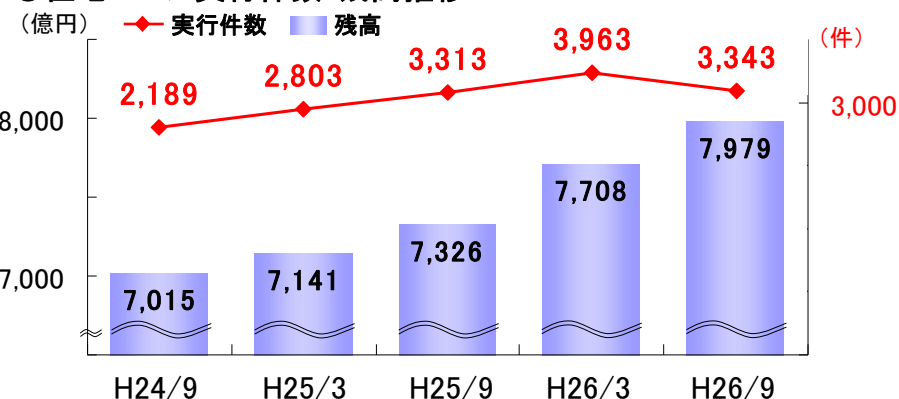
- ・土地区画整理事業が進み、仙台市営地下鉄東西線の開通を控え発展が見込まれる仙台市東部地域に六丁目支店を拡張し移転
- ・宅地開発の進展により増加が見込まれる住宅関連ニーズに対応するためローンセンターを新設



(H27/4 開店予定)

■ 住宅関連ニーズへの対応

○住宅ローン実行件数・残高推移



■ 震災復興支援

■ 取引先への経営改善支援

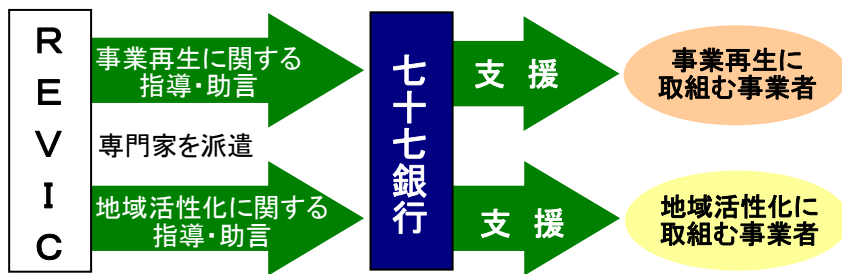
○ 審査部門体制強化

企業支援室13名 + 常駐外部専門家6名 = 合計19名体制
(H26/9末)

○ 専門家による事業再生等支援

・コンサルティング会社等と連携し、取引先の事業再生支援および経営改善支援に専門家のノウハウを活用

・地域経済活性化支援機構(REVIC)と「特定専門家派遣」契約締結

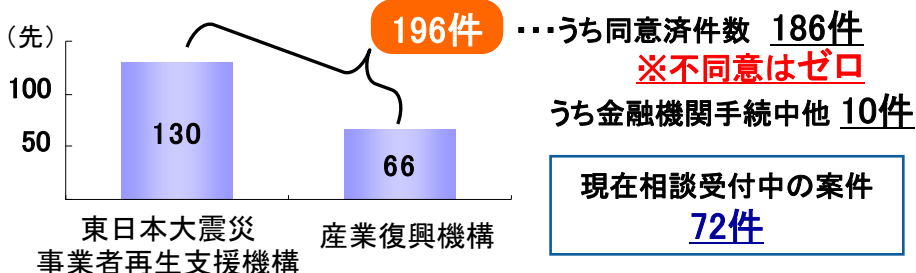


○ 経営改善支援実績 (H26/上実績)

経営改善支援取組先数 **2,564先** うちランクアップ先 **183先**

○ 債権買取機構活用実績

当行取引先にかかる支援決定先累計 (震災後～H26/9末)



■ 復興支援ファンドの活用

○ みやぎ復興ブリッジファンド

- ・H23/8 日本政策投資銀行と共同で設立
- ・ファンド規模 **50億円**
- ・投資期間～H26/8 → **H27/3まで延長**
- ・活用実績(H23/8設立～H26/9末)…… **7先/10億円**

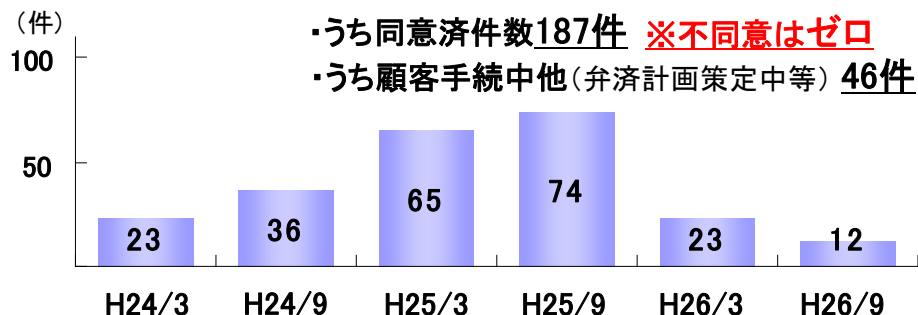
○ 東日本大震災中小企業復興支援ファンド

- ・H24/1 大和企業投資と提携し組成
- ・ファンド規模 **88億円**
- ・投資期間～H31/1
- ・活用実績(H24/1設立～H26/9末)…… **5先/19億円**

■ 個人版私的整理ガイドラインへの対応

○ ガイドライン申出受付状況(当行分)

申出受付件数累計(震災後～H26/9末) **233件**



■ 創業・起業家支援

■ 外部支援機関との業務連携等

○「せんだい創業支援ネットワーク」への参画(H26/7)

- ・総合的かつ効率的な創業者育成推進を目的にH26/1設立
- ・仙台市産業振興事業団等で構成

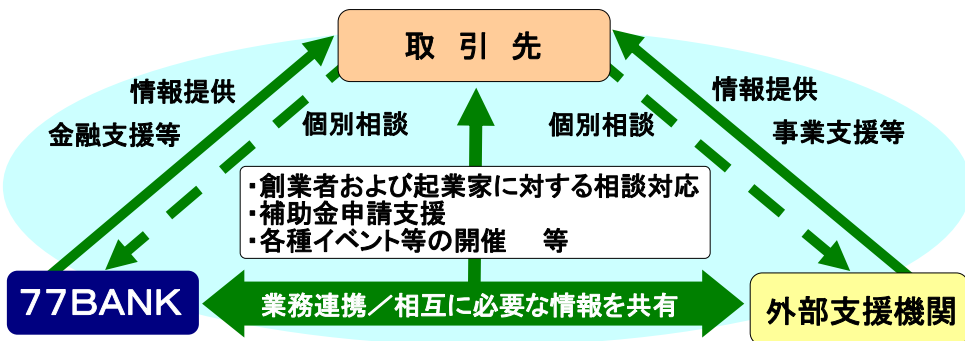
○日本政策金融公庫との業務連携・協力(H26/7)

- ・資金供給における連携等を目的として業務連携

○一般社団法人MAKOTOとの業務連携・協力(H26/8)

- ・当社は震災からの復興に取り組む創業・起業家支援を目的にH23/7設立
- ・創業支援・補助金申請支援等を目的に業務連携

<外部支援機関との業務連携イメージ>



■ 新規創業・起業支援実績

○創業関連補助金申請に関する支援

- ・当行支援先採択件数(H24年度～H26年度上半期) **55件**
- ※宮城県内における採択件数**172件**

○創業関連制度融資

- ・融資実行実績(H24年度～H26年度上半期) **228件/12億円**

■ 産学官連携等による各種支援

○ 東北大学ラボツアー

東北大学ラボツアーの開催(H26/11)

- ・東北大学との連携協定に基づきH25/2の初回開催以降、今次3回目の開催
- ・地域企業が東北大学の研究室を訪問
- ・食品やILC、自動車関連、その他成長分野を対象として開催

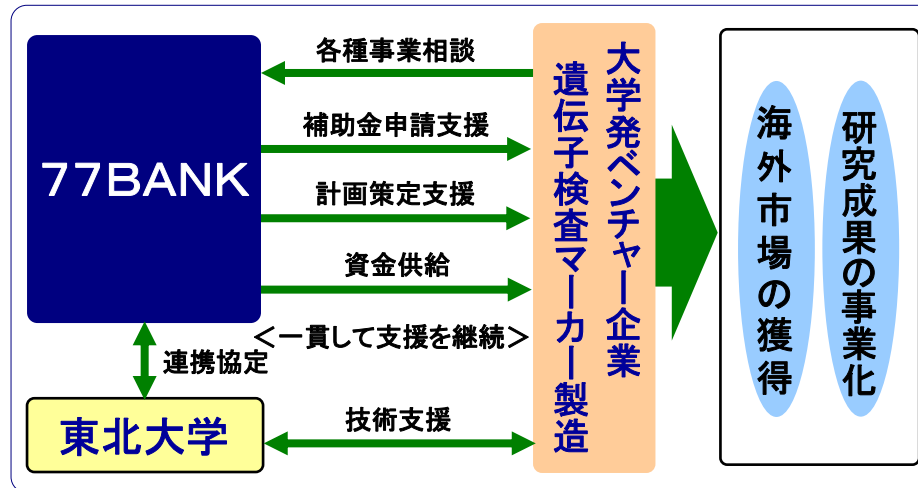


参加者数累計 **165企業・団体/198名**

○ ハンズオン支援

- ・東北大学、東北経済連合会等との連携による技術指導等
 - ・中小企業基盤整備機構との連携による補助金等申請支援
- 技術相談・自動車産業参入等支援実績 **235件**
(震災後～H26/9末)

<取引先支援事例>



II. 主要経営施策

5. 顧客基盤の拡充

【平成26年9月期】

■ 各種ソリューションの提供

■ ビジネスマッチング

○商談会の開催（震災後～H26/9末）

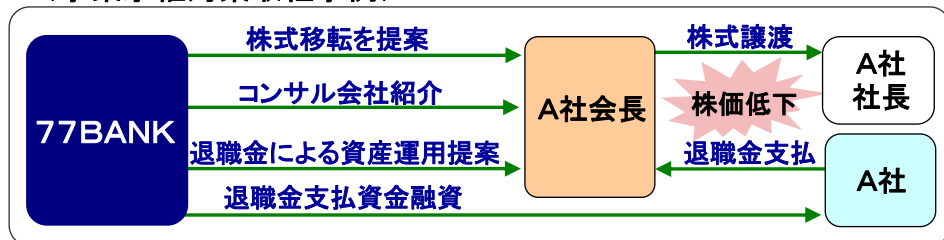
国内12回（参加企業累計536社）
海外10回（参加企業累計80社） } **累計616社参加**

ビジネスマッチング成約件数累計 **約2,800件**
（震災後～H26/9末）
うち融資実行額 **約220億円**

■ 事業承継・相続対策

自社株評価概算計算による情報の提供および保険等を活用した事業承継・相続対策の提案

<事業承継対策取組事例>



■ 顧客ニーズを踏まえた商品の提供・キャンペーンの実施

○少額投資非課税制度(NISA)の活用

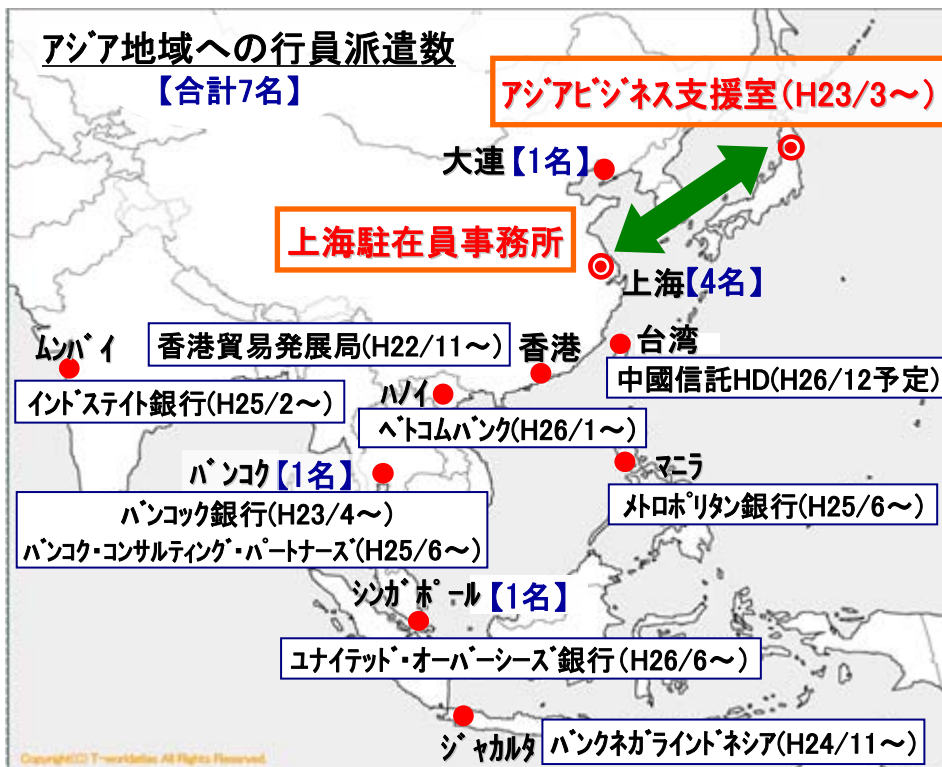
- ・NISA口座開設時やNISA口座での投資信託購入時等に現金をプレゼント
- ・NISA口座開設済または申込中の方を対象とする定期預金の金利上乘せキャンペーン

○教育資金の一括贈与にかかる贈与税の非課税措置

- ・教育資金贈与専用口座および教育資金贈与信託の取扱(H25/7～)

■ アジアビジネス支援

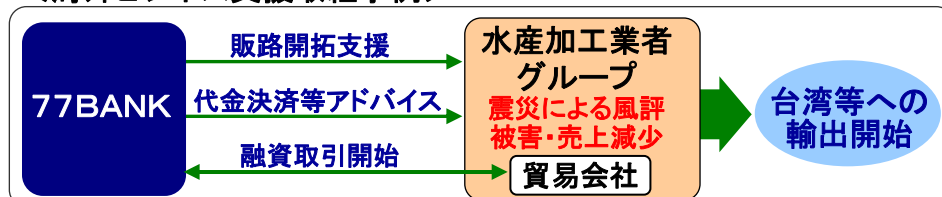
○海外ネットワークの状況



○海外ビジネス支援（震災後～H26/9末）

・海外進出支援、情報提供等の支援実績 **約1,400件**

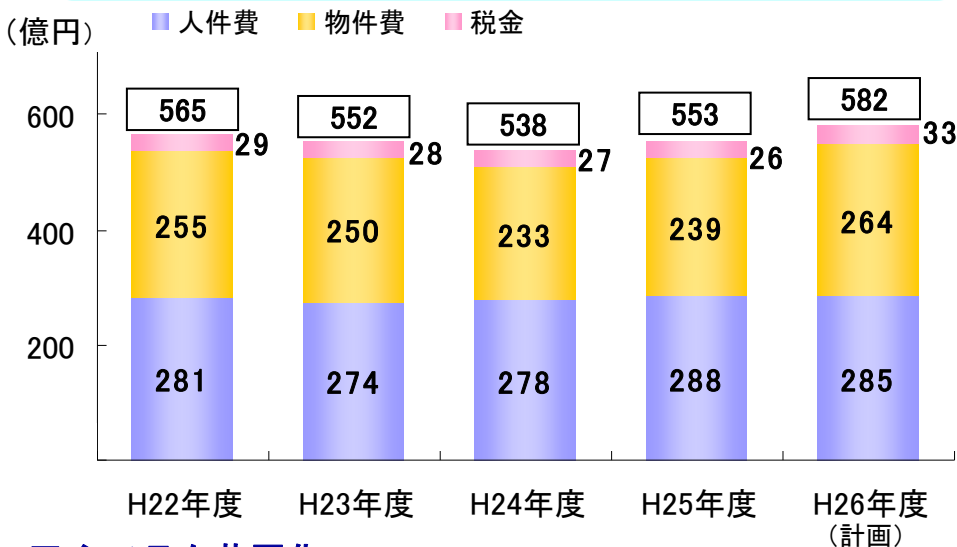
<海外ビジネス支援取組事例>



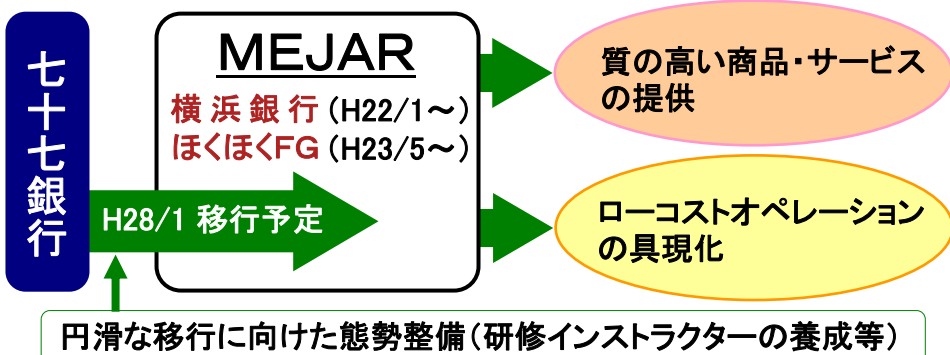
■ 生産性の向上

■ 経費推移

H26年度は、システム共同化（H28/1移行予定）関連費用と消費税増税の影響等を織り込み、対前年度比29億円増加の見込み

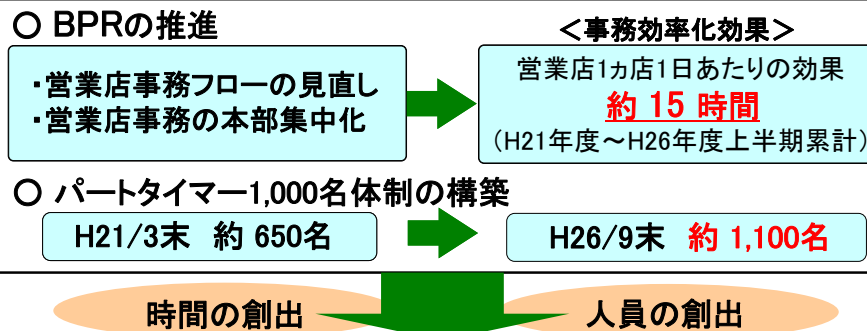


■ システム共同化



■ 人材の有効活用

■ 時間および人員の創出による営業力の強化



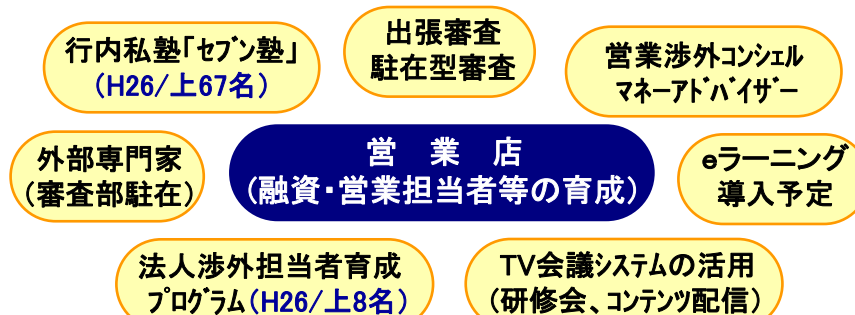
○ 融資・営業担当行員の増強

	H21/3末	H26/9末	増減
融資・営業担当行員	約790名	約1,050名	約260名

○ 女性行員の登用

	H21/3末	H26/9末	増加人数
女性の割合			
管理・監督職	7%	10%	約40名
融資・営業担当行員	9%	24%	約180名

■ 実効性の高い人材育成の実施



■ ハートフルな対応の強化

■ 高齢者等に配慮した取組み

○ 資格取得等の奨励

- ・「サービス・ケア・アテンダント」

(一般社団法人公開経営指導協会認定資格)

平成26年9月末現在258名

- ・「認知症サポーター」の養成

平成26年9月末養成講座受講者数
1,263名



○ 車椅子の設置

- ・宮城県内の全営業店に車椅子を設置予定(H26/12~)

■ 視覚障がい者向け研修会開催

○ ATM利用実技研修の実施

- ・視覚障がい者向け救護従業員養成研修の一環として開催
- ・当行ATMの視覚障がい者向けサービス内容研修およびATMによる実技研修を実施



■ 人命救助への備え

○ AEDの設置拡大

- ・厚生労働省および総務省による設置拡大推進に対応
- ・人命救助にかかる社会貢献活動の一環として宮城県内の営業店等計16カ所に新たに導入



■ 金融教育の推進

■ 小学生向け体験型教育プログラムへの協賛・出店

○「スチューデント・シティ」

- ・銀行の支店カウンターを再現し窓口業務等を疑似体験
- ・仙台市内の小学5、6年生を対象に平成26年9月より活動開始
- ・今年度は計27回/約2,800名の参加を予定



■ 七十七銀行金融資料館の活用

○ 実物資料や体験コーナーを備えた展示室

- ・平成10年12月、当行120周年を記念し開設
 - ・貨幣の歴史と役割や銀行の誕生と発展などを紹介
- <来館者数>

H26年度上半期 約800名



■ 地元大学での提供講座開講

○ 東北学院大学に講師を派遣

- ・平成23年度より毎年度開講
- ・銀行業務や金融動向等について当行行員が講義
- ・今年度は15講座を開講し、164名の学生が受講予定



■ 中期経営計画 基本方針

1. 震災復興支援と地域経済の活性化

2. 融資・コンサルティング力の強化

3. 生産性の更なる向上

■ 中期経営計画 進捗状況

4項目中 3項目で目標達成の見込み

(年度末、単位:億円)

リテール貸出金残高 ※1
うち宮城県内リテール貸出金残高 ※2

H24年度 実績	H25年度 実績	中間期実績	H26年度 計画
21,383	22,613	23,119	22,950
19,699	20,863	21,234	21,110

<目 標> H26年度末(中計最終年度)
2兆1,500億円以上
2兆円以上

※1.地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区の支店勘定、本部勘定を除く貸出金残高 ※2.地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

(単位:億円)

投資信託・保険・公共債販売額
中計期間中累計

H24年度 実績	H25年度 実績	中間期実績	H26年度 計画
1,445	1,854	1,034	1,830
1,445	3,299	4,333	5,129

<目 標> 中計期間中累計
4,500億円以上

(単位:億円)

当期純利益

H24年度 実績	H25年度 実績	中間期実績	H26年度 計画
121	147	99	165

<目 標>	
毎年度	最終年度
110億円以上	130億円以上

(単位:%)

コアOHR

H24年度 実績	H25年度 実績	中間期実績	H26年度 計画
68.5	68.8	71.4	73.0

<目 標> H26年度
67%未満

H26年度計画は、H26年11月14日に公表した業績予想の修正に基づき修正後の計画

Ⅲ. 業績予想

2. 平成26年度業績予想

【平成26年9月期】

(単位：億円)

業績予想 (単体)	H25年度 (実績)	H26年度 (計画)	前年比増減額
業務粗利益	779	797	18
[コア業務粗利益]	[803]	[797]	[▲6]
資金利益	700	696	▲4
役務取引等利益	102	102	0
その他業務利益	▲23	▲1	22
うち国債等債券損益	▲24	0	24
経費	553	582	29
一般貸倒引当金繰入前業務純益	226	215	▲11
[コア業務純益]	[250]	[215]	[▲35]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	226	215	▲11
臨時損益	29	45	16
不良債権処理額(▲)	13	9	▲4
貸倒引当金戻入益等	20	29	9
株式等関係損益	6	10	4
経常利益	255	260	5
特別損益	1	▲2	▲3
法人税、住民税等(調整額含む)	109	93	▲16
当期純利益	147	165	18
与信関係費用	▲7	▲20	▲13

＜年間配当金の推移＞

H22年3月期 (実績)	H23年3月期 (実績)	H24年3月期 (実績)	H25年3月期 (実績)	H26年3月期 (実績)	H27年3月期 (予想)
7.0円	6.0円	7.0円	7.0円	7.5円	8.0円

(単位：億円、%)

主要勘定(平残)	H25年度(実績)	H26年度(計画)	増減率
貸出金	38,354	39,985	4.2
有価証券	35,544	35,941	1.1
預金・譲渡性預金	74,312	74,814	0.6
預り資産(末残)	7,177	7,230	0.7

参考

(単位：%)

利回・利鞘	H25年度(実績)	H26年度(計画)	増減
貸出金利回	1.21	1.13	▲0.08
有価証券利回	0.73	0.76	0.03
預金等利回	0.04	0.03	▲0.01
資金スプレッド	0.90	0.89	▲0.01
総資金利鞘	0.17	0.11	▲0.06

＜業績予想の前提となる金利等の水準＞

	H25年度(実績)	H26年度(予想)
無担保コールO/N	0.07%	0.07%
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.22%	0.21%
新発5年国債利回	0.24%	0.16%
新発10年国債利回	0.69%	0.57%
為替相場(円/ドル)	100円	104円
日経平均株価(期末)	14,827円	15,500円

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行